

APIR Commentary No.31

東南アジアの 170 兆円のインフラ投資が作り出す 大きなビジネスチャンス

発展を続ける東南アジア諸国だが、その発展の状況は国により大きな違いがある。ASEAN(東南アジア諸国連合)10カ国の一人当たりの購買力平価の国内総生産額(GDP)は図-1の左目盛りの通りであり、最も大きいシンガポールと最も少ないミャンマーでは30倍以上の開きがある。ASEAN諸国では大きな経済発展が予想されており、発展が遅れているが5000万人の人口を持つミャンマー、1億人のフィリピンなどでは大きな市場が出現することになる。

既に、中進国になっているマレーシア、タイも、先進国と比較すると、引き続き大きな成長を果たすものと思われる。ASEANの途上国、新興国が経済成長を実現するためには、エネルギー、電力供給も大きく伸びる必要がある。ASEAN10カ国の一人当たりの一次エネルギー供給量が図-1の右目盛りに示されている。ASEAN10カ国のエネルギー供給量は石油換算年間約5億5000万トンであり、日本の供給量4億6000万トンを上回っているものの、一人当たり供給量は、図に参考として示されている日本の数値の4分の1に過ぎない。

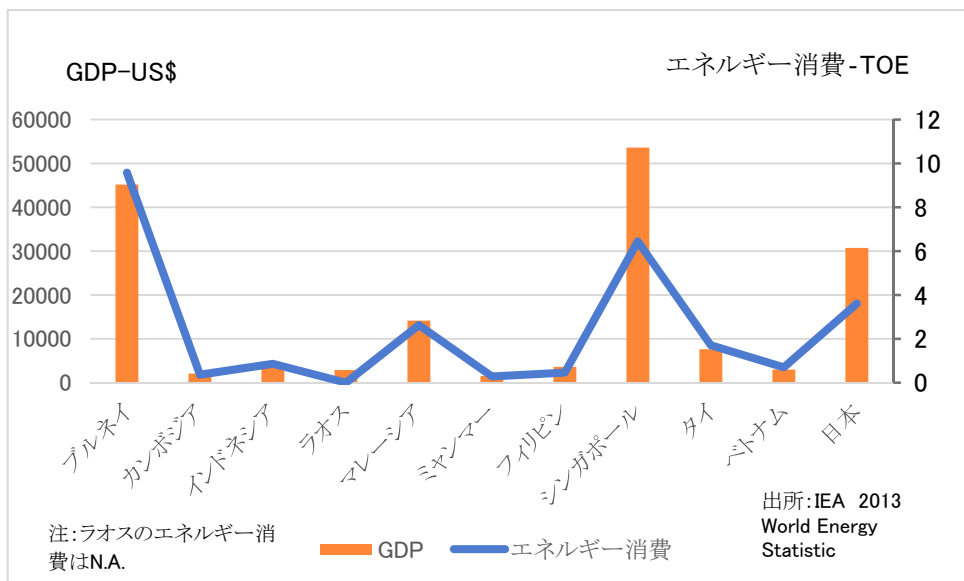


図 - 1 ASEAN 諸国の一人当たり GDP とエネルギー供給量

国際エネルギー機関(IEA)と世界保健機構(WHO)によると、ASEAN 諸国では、いまだ薪などで料理を行っている人が総人口の半分近い2億7900万人いる。特に、ミャンマーでは人口の92%、カンボジア88%、ラオス65%だ。無電化地区がほぼなくなったタイでも、人口の26%、1800万人が料理に薪を使っている状態だ。さらに、ASEAN 諸国では、1億3400万人、5人に1人以上が電気がない生活をしている。

これらの人達が、ガスあるいは電気の利用を始めれば、ASEAN 諸国のエネルギー、電力需要は飛躍的に増加する。IEAによると、エネルギー需要は35年には現在の1.8倍、電力供給は11年の6960億kW時が、年平均4.2%の成長を続け、35年には1兆9000億kW時弱になる。米国エネルギー省はASEANを含むアジアでの発電量を図-2の通り予測している。

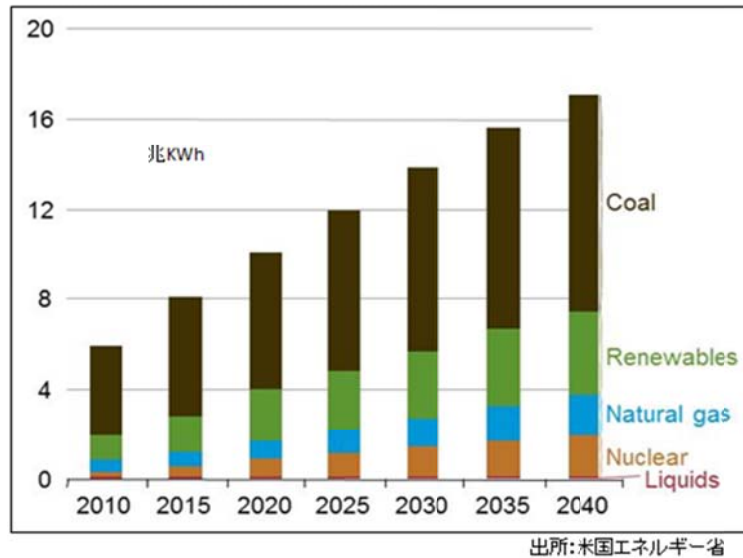


図 - 2 アジアにおける電源別発電量予測

これだけの一次エネルギー・電力供給を行うために必要になるのは、ガスを供給するためのパイプラインであり、発電設備、送配電網のエネルギーインフラだ。IEA は 35 年までの ASEAN 諸国のエネルギーインフラの投資額を 1 兆 7000 億ドルと予想している。

このうち、9900 億ドルが電力部門への投資だ。発電部門へ 4400 億ドル、送配電部門に 5500 億ドルの投資が行われると予想されている。発電部門で最も大きいのは図-2でも最大の伸びを示している石炭火力だ。さらに ASEAN 諸国では水力への投資も大きく 1000 億ドルに達すると予想されている。

ASEAN の石炭火力発電所の平均効率は 34%しかなく、日本の効率を約 20%下回っている。気候変動の問題からも、日本製の高能率の石炭火力設備の導入が望ましいが、中国、韓国企業との厳しい価格競争が待っている。競争に勝つためには、気候変動問題での支援、ファイナンスの提供などが欠かせない。

水力発電設備導入はメコン上流のラオス、ミャンマーが中心になるだろう。既に、自国の電力が不足する中国が水力発電所建設支援に乗り出し、一部では環境破壊を引き起こしていると報道されている。価格面の競争ではなく、環境問題対策という日本企業が強みを持つ部分を押し出すことも必要だろう。

エネルギー・電力需要が大きく増加するなかで、省エネ、節電への関心も高まるだろう。日本企業が最も得意とする分野だ。発電設備などのインフラ設備導入の際に、省エネ技術などを気候変動対策として提供することで、欧米諸国、中国、韓国企業との競争を有利に運ぶことが可能になる可能性もある。

以上

< 主席研究員 山本隆三 (常葉大学教授), contact@apir.or.jp >

・本レポートは、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
 ・本レポートは信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された内容は、今後予告なしに変更されることがあります。